

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	1,216,571	1,500,456	1,680,218
経常利益 (千円)	437,860	537,163	636,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	295,211	366,519	445,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,900	352,582	445,873
純資産額 (千円)	1,640,356	1,987,021	1,797,852
総資産額 (千円)	2,380,028	2,840,475	2,579,596
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.56	27.90	34.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.37	27.72	33.76
自己資本比率 (%)	68.9	70.0	69.7

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.64	9.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年6月9日付で、当社普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、1月に東京並びに9月に名古屋で開催された自動車業界における先端テーマの最新技術が一堂に会するオートモティブワールドに出展し、営業・マーケティング・取材活動を展開いたしました。小規模製造業向け「ものづくり企業支援パッケージ」の販売を2月より開始し、地方で開催されている産業フェア・展示会への出展、講演等を通じて、2次・3次メーカーへの普及・認知度向上に取り組んでおります。また、6月にはサービス充実に向けた取り組みとして、「ものづくり」レポートの掲載や「部品メーカー50,000社検索」コンテンツにおいて、ご契約いただいている2次・3次メーカーの中から、自社の製品・技術情報等をご提供いただいた企業を検索上位に表示する「プライオリティ表示サービス」を開始いたしました。このほか、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric)に関連するコンテンツ提供の一環として米国ラスベガスで行われた次世代のイノベーションが集うCES 2018、同じく上海で行われたCES Asia 2018や北京モーターショー2018等の展示会を取材し関連情報の掲載を行いました。さらに、7月には自動車産業を支える多くの中小製造業と取引のある株式会社名古屋銀行と業務提携を行いました。当第3四半期連結累計期間末の「情報プラットフォーム」契約企業数は前連結会計年度末から211社増加の2,803社となりました。

その他の事業については、コンサルティング事業は、大口案件獲得を含め受注活動が好調であったことから前年同期の実績を大きく上回りました。人材紹介事業については、OEM・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした人材需要は引続き旺盛で、前年同期を上回る実績となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、新規販売及び更新販売ともに好調に推移したほか、10月に開催予定の有料セミナーの集客も順調に進み盛況となっております。ベンチマーキング関連事業については、分解調査データ販売及び車輛・部品調達代行サービスがともに好調に推移しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、コンサルティング事業やLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業等の牽引もあり、連結売上高は1,500百万円(前年同期比23.3%増加)、連結営業利益が528百万円(前年同期比24.2%増加)、連結経常利益は、投資有価証券の受取配当金や売却益等により、上場関連費用を吸収して537百万円(前年同期比22.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益については、366百万円(前年同期比24.2%増加)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

情報プラットフォーム事業：売上高1,167百万円(前年同期比13.9%増加)、セグメント利益(営業利益)511百万円(前年同期比18.7%増加)

当第3四半期連結累計期間においては、日本は契約獲得が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比で8.9%増加と1桁台の伸びにとどまりました。アジアの売上高は前年同期比で39.2%増加と引続き拡大傾向にあり、タイでの契約は伸び悩んだものの、韓国や他のアセアン地域では引続き順調な契約獲得となりました。欧州ではドイツを中心に契約獲得が進み前年同期比で26.5%増加と高い伸びとなりました。全体では大きな比重を占める日本における契約純増高の伸びが低調であったことが起因し、13.9%増加と前年同期と同水準(前年同期は13.6%の増加)の増加にとどまりました。なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、前年同期と比較して21.4%増加し、海外売上高比率は前年同期の40.0%から、42.6%に増加いたしました。

「情報プラットフォーム事業」地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	615	669	+8.9
中国	126	140	+11.3
アジア	111	154	+39.2
北米	91	101	+10.6
欧州	77	98	+26.5
その他	3	3	7.0
合計	1,025	1,167	+13.9

その他の事業：売上高332百万円(前年同期比74.0%増加)、セグメント利益(営業利益)102百万円(前年同期比70.5%増加)

当第3四半期連結累計期間においては、コンサルティング事業は、第2四半期より開始したコスト比較分析サービスの効果や大口案件を獲得したことに加えて、前第3四半期連結累計期間の当該事業の成績が低調だったことも重なり、売上高は前年同期比84.3%増加の104百万円と前年同期の実績を大きく上回ることとなりました。人材紹介事業については、OEM・部品メーカー等からの設計・開発、技術職を中心とした旺盛な人材需要に対し、強みである技術・開発経験者の転職・再就職支援に注力し、売上高は、前年同期比22.8%増加の72百万円となりました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、エンジン・トランスミッション予測及び電動車販売予測を中心に販売が好調に推移し、前年同期比66.2%増加の78百万円と高い伸びとなりました。ベンチマーキング関連事業は、分解調査データ及び部品調達代行サービスがともに好調であったことから、59百万円の売上高となりました。

事業名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	56	104	+84.3
人材紹介事業	58	72	+22.8
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	46	78	+66.2
プロモーション広告事業	19	18	3.5
ベンチマーキング関連事業	9	59	+534.2
合計	191	332	+74.0

(2) 財政状態の分析

資 産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、260百万円増加の2,840百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が88百万円増加、投資有価証券が90百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が34百万円増加、コンサルティング及び人材紹介事業の売上高増加に伴い売掛金が21百万円増加したこと等によります。

負 債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、71百万円増加の853百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が5百万円、未払消費税等が13百万円減少した一方で、賞与引当金27百万円及び前受金63百万円の増加があったこと等によります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、189百万円増加の1,987百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が366百万円の一方で、為替換算調整勘定が3百万円減少、その他有価証券評価差額金が四半期末評価により10百万円減少したこと及び配当金164百万円の支払いがあったこと等によります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,140,800	13,140,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,140,800	13,140,800		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	13,140,800	-	363,911	-	281,718

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,137,800	131,378	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	13,140,800		
総株主の議決権		131,378	

(注)1 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,689	2,128,932
受取手形	-	2,526
売掛金	59,386	80,962
商品	-	136
前払費用	10,050	16,855
繰延税金資産	12,919	19,737
その他	2,582	5,610
貸倒引当金	689	728
流動資産合計	2,124,938	2,254,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,651	41,365
減価償却累計額	14,118	15,692
建物及び構築物(純額)	26,533	25,673
土地	5,634	5,634
その他	29,592	34,886
減価償却累計額	23,404	26,054
その他(純額)	6,188	8,831
有形固定資産合計	38,356	40,140
無形固定資産		
ソフトウェア	80,840	112,517
ソフトウェア仮勘定	-	3,132
無形固定資産合計	80,840	115,649
投資その他の資産		
投資有価証券	249,774	340,532
長期預金	51,840	49,410
敷金	32,803	33,069
その他	1,683	8,066
貸倒引当金	639	427
投資その他の資産合計	335,461	430,652
固定資産合計	454,658	586,442
資産合計	2,579,596	2,840,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,035	11,393
未払金	28,953	32,911
未払費用	27,510	25,326
未払法人税等	94,816	88,963
未払消費税等	28,947	15,404
前受金	555,241	619,044
預り金	12,710	8,589
賞与引当金	8,285	36,144
偶発損失引当金	15,000	15,000
設備関係未払金	3,650	-
その他	411	676
流動負債合計	781,561	853,454
固定負債		
繰延税金負債	183	-
固定負債合計	183	-
負債合計	781,744	853,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,511	363,911
資本剰余金	281,318	281,718
利益剰余金	1,154,252	1,356,565
自己株式	175	182
株主資本合計	1,798,907	2,002,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,139	18,347
為替換算調整勘定	7,084	3,355
その他の包括利益累計額合計	1,054	14,991
純資産合計	1,797,852	1,987,021
負債純資産合計	2,579,596	2,840,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,216,571	1,500,456
売上原価	331,914	460,858
売上総利益	884,656	1,039,597
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,143	5,206
販売手数料	4,434	2,749
広告宣伝費	6,249	9,508
役員報酬	32,887	38,288
給料及び手当	200,469	216,403
賞与引当金繰入額	18,744	24,409
退職給付費用	3,586	3,634
法定福利費	34,374	36,239
減価償却費	6,914	7,577
貸倒引当金繰入額	775	238
賃借料	25,152	25,184
その他	119,214	141,919
販売費及び一般管理費合計	459,396	511,359
営業利益	425,259	528,237
営業外収益		
受取利息	728	1,864
受取配当金	7,578	11,638
投資有価証券売却益	-	14,151
為替差益	3,406	-
その他	1,017	2,649
営業外収益合計	12,730	30,303
営業外費用		
支払手数料	-	414
上場関連費用	-	17,768
為替差損	-	3,194
その他	129	0
営業外費用合計	129	21,377
経常利益	437,860	537,163
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	15,000	-
特別損失合計	15,000	-
税金等調整前四半期純利益	422,860	537,163
法人税、住民税及び事業税	134,729	178,979
法人税等調整額	7,080	8,335
法人税等合計	127,648	170,643
四半期純利益	295,211	366,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,211	366,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	295,211	366,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	10,207
為替換算調整勘定	1,163	3,728
その他の包括利益合計	2,311	13,936
四半期包括利益	292,900	352,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,900	352,582
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1月 至 2018年9月30日)
減価償却費	19,353千円	24,896千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	136,943	42.00	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	164,207	12.50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム フォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,025,204	191,366	1,216,571	-	1,216,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,025,204	191,366	1,216,571	-	1,216,571
セグメント利益	430,694	59,878	490,573	65,314	425,259

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 65,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラットフォーム フォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,167,506	332,950	1,500,456	-	1,500,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,167,506	332,950	1,500,456	-	1,500,456
セグメント利益	511,306	102,073	613,380	85,143	528,237

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 85,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22.56円	27.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	295,211	366,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	295,211	366,519
普通株式の期中平均株式数(株)	13,084,174	13,138,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.37円	27.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	113,186	83,218
(うち新株予約権(株))	(113,186)	(83,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2017年6月9日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟等)

当社は、解雇した元従業員より2017年5月25日付で、東京地方裁判所に労働審判を申立てられました。2017年10月17日に労働審判の告知を受けましたが、元従業員が当該告知の内容に対して異議申立を行ったことにより、東京地方裁判所で係属中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

マークラインズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークラインズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークラインズ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。